

県内総合

建設情報 *Iwate*

26年度は基本計画策定

31年度義務教育学校を整備の開校へ

九戸村

九戸村は、山根地内に小中学校を統合した義務教育学校の整備を計画している。2031年度の開校を目指しており、26年度は基本計画を策定したい意向。基本計画策定については外部委託とする考えで、発注方式についても現在内部で検討中だ。

村内の義務教育を行う学校は、九戸小学校、九戸中学校と小中学校が各1校ずつあり、26年度の児童・生徒数は、小学校が169人、

中学校が110人。旧伊保内小学校を利用している小学校は1983年、中学校は1978年の供用開始。どちらも築後40年以上が経過し、特に中学校は築50年近くとなっている。

施設の老朽化に加えて、今後は児童・生徒数の減少が見込まれている。これに伴い教員数も少なくなることで、教育体制と教育の質の低下なども懸念されることから、1～9学年体制の義務教育学

校を整備することを決定した。義務教育学校とすることで9年間を見据えたシームレスな教育ができ、「中1ギャップ」を防止するなどの効果が期待される。合わせて、教員数が確保されることでの教育の質の維持と向上、一つの職員室で情報共有が図られるなどのメリットもある。

村では、村有地であることなどから実現性が高いとして、山根地内にある九戸中学校の敷地内を建設用地とする考え。今年4～5月に住民説明会を行い、6月議会では村議に対する行政報告を行った。

26年度は基本計画を策定したい意向。基本計画の中で義務教育学校のイメージや概要などを示した

ニュースのお知らせ

〒020-0015 盛岡市本町通3-9-33
本社編集部へ
TEL (019) 623-8201
FAX (019) 623-8204

上で、概算費用を算出する。基本計画策定は外部委託とする考えで、プロポーザルや競争入札など発注方式については現在検討中。

タックエンジが落札 ＝県盛岡審査指導監＝ 大更地区の道路検討

県盛岡広域振興局盛岡審査指導監は、条件付一般競争入札で実施の「一般国道282号大更地区道路計画検討業務委託」を入札した結果、同業務はタックエンジニアリングが289万円で落札した。

この業務は、八幡平大更地区にある国道282号の時差式交差点部において、南進方向の交通円滑化を目的とした右折レーン機能の確保に向けて、交差点改良を検討するもの。

この交差点は、朝の通勤・通学時間帯に混雑し、特に盛岡側に向かう右折車がある場合、西根バ

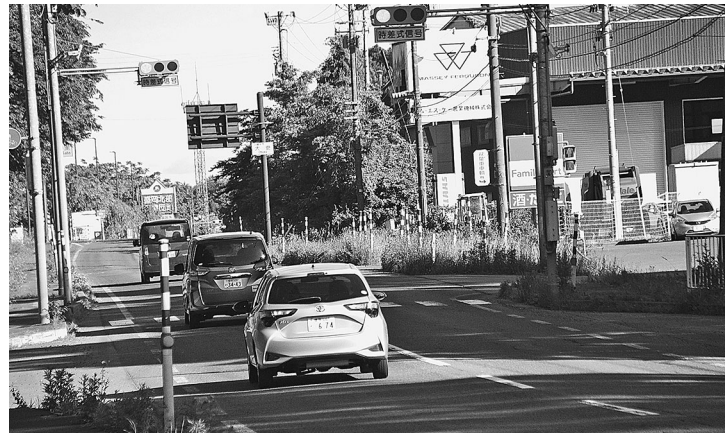
以降のスケジュールを見ると、27年度に基本設計、28年度に詳細設計を行い、29～30年度の2カ年で建築工事を実施。31年度の開校を目標としている。

イパス交差点付近まで渋滞することがある。2021年度には時差式信号機への改善が図られたものの、抜本的な解決には至っていないことから、八幡平市からは右折レーン設置の要望が出されている。

これらの状況を踏まえて、事業を所管する県盛岡広域振興局土木部岩手土木センターでは26年度、課題解消に向けて現状把握を含めた検討を行う。

主な業務内容は平面交差点予備設計1カ所、用地測量0.05㍓など。委託期間は112日間を予定している。

平面交差点の予備設計では、交差点形状について2案の比較案検討と、交差点間隔や交差点付近の線形などについて検討、標準部・右左折部・変速車線部の設計、交差点容量の計算や路面表示の検討などを行った上で、概算工事費の算定を行う。



地元からも右折レーン設置の要望が出ている大更地区の交差点

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える

制度創設から11年目を迎える 地区防災計画のさらなる推進に向けて

岩手大学名誉教授(前岩手大学農学部森林科学科砂防学研究室教授) 井良沢 直也

1. はじめに

地区防災計画は2015年に制度が施行されてから11年が経過しようとしています。地区防災計画は、地区内の住民、事業所、福祉関係者など様々な主体が、地域の災害リスク、平時・災害時の防災行動、防災活動について話し合っ

2. 地区防災計画制度の取り組みの現状と課題

2025年の制度施行から11年が経過した地区防災計画については、2024年4月1日現在、43都道府県244市区町村の2,727地区の地区防災計画が地域防災計画に定められ、46都道府県463市区町村の7,701地区で策定に向けた活動が行われています(2025年版防災白書)。岩手県内では地区防災計画に定められた地区数は、2024年4月1日で5市町村50地区です。令和元年4月の時点では、県内3市町で、作成済の地区が9地区でしたので、近年、飛躍的に増加していると言えます。最近の策定の事例としては、大槌町源水地区の地区防災計画の取り組みなどがあげられます。

ただし、課題としては、地区防災計画の普及状況については都道府県ごとに差異が著しく、活動中の地区数が0の都道府県は3県、1地区しか

い都道府県は4県となっています。最多の地区数は山梨県の557地区です。まだ全国的には普及していないと言えます。

3. 地区防災計画の先進地への聞き取り調査

地区防災計画の先進的な取り組みをしている岐阜県恵那市に対する聞き取りを行いました。本市を選定した経緯は、地区防災計画に詳しい有識者2名から先進事例として推薦されたためです。

聞き取り調査を行った恵那市は2004年に旧恵那市と恵那郡の5つの町村が広域合併により誕生しました。中山間地を多く含む市であり、人口は45,436人、世帯数は20,039世帯です(2026年1月1日現在)。恵那市における聞き取り調査では、同市の伴走者である恵那市防災研究会会長の岩井慶次氏に連絡をとり、2026年2月2日に行いました。恵那市危機管理課課長らにも、聞き取り調査に同席いただきました。

以下に実施した聞き取り調査の結果を以下にまとめたいと思います。

(1)恵那市の地区防災計画は2015年度に旧恵那市と恵那郡の5つの町村すべての13地区で策定されました。経緯としては、2004年の合併により広くなった恵那市では、それまで身近なエリアの中で届いていた地域の声が市政にとどきにくくなる

と考え、合併協議会の1項目として防災力の向上が協議され、策定につながりました。(2)恵那市で地区防災計画を策定する上では2005年度に結成された恵那市防災研究会(会長岩井慶次氏)を伴走者として協働して策定できたことが大きかった。現行の恵那市地区防災計画では恵那

市防災研究会(会長岩井慶次氏)を伴走者として、行政、市民、社会福祉協議会からなる3者連携の防災運営組織により運営されています。作成主体は、自治連合会・地区防災組織・学校であり、現在も取り組みを実施中です。

(3)恵那市の地区防災計画は、地区の住民だけでなく、事業所や学校など多様な関係者が参加できるような計画づくりを心がけています。絵に描いた餅にならないように、実現を追求するためPDCAサイクル(恵那市では「C+DAP」と命名)を行い、関係者が協働して作成し、実践できる仕組みづくりを考案しています。ハザードマップや対応マニュアルも手作りで地域に即したマイプランづくりとしています。

(4)恵那市の地区防災計画は、それぞれの地区ごとに個性的なものを作っています。それぞれの地区防災計画は画一的ではなく、地区ごとに違う特色があります。恵那市には土砂災害もあり、三郷地区はハザードマップを横断して避難するため、避難を3カ所、住民がマルチシナリオで決め、個々の判断で避難するようにしています。

(5)恵那市役所は13地区の地区防災計画のフォローを熱心に行っています。たとえば、そのような活動、今後の取り組み内容などを地区間で共有する地区防災計画活動報告発表会を毎年開催しています。

(6)恵那市役所の話では、これまで慣例でやっていた防災訓練も次第に地域住民で考える訓練になってきているそうです(写真1)。



井町での避難訓練

4. まとめ

このように、岐阜県恵那市では地域の防災を、持続的・実践的に進めるために、市内13町の全地

区で「地区防災計画」を作成していることがわかりました。また策定後も絵にかいたモチにならないように、その実現を追求するためPDCAサイクルを行って、みんなで作成し、みんなで実践できる仕組みづくりを考案しています。

あらためて地区防災計画の推進において、①地域では何から取り組めばよいか分からない場合が多く、外部の伴走支援者の存在は欠かせません。②とりわけ、中山間地の集落では、人口減少と高齢化の進展が激しい。警戒避難においては警戒避難では、高齢者等の要支援者の避難行動をサポートする仕組みづくりが必須です③計画は策定して終わりではなく、より実効性のあるものとしていくためのフォローが必要であり、この点でも伴走支援が重要です。なお、土砂災害の分野では全国的に組織されている団体として、砂防ボランティアがあげられます。大分県では全県を対象に「NPO法人大分県砂防ボランティア協会」が伴走者となって、毎年、県内の10～20地区を対象に支援を行っています。また、内閣府が、2023年度中に地区防災計画を地域防災計画に定めた298地区の事例等を分析したところ、①地区防災計画の作成主体は69.1%が自主防災組織、16.4%が自治会・町内会、②地区内人口は101～500人の地区が約4割、③地区防災計画策定のきっかけは、76.2%が「行政の働きかけ」であることが判明しています(「2025年度防災白書」)。このように、地区防災計画の推進にあたっては、行政の積極的な関与が望まれます。本報告においては、恵那市防災研究会会長の岩井慶次氏、恵那市危機管理課の皆様に大変お世話になりました。御礼申し上げます。

5. 参考文献

井良沢ら：土砂災害に関する地区防災計画の策定に向けての現状と課題、R8年度砂防学会研究発表会概要集P-102、P551～552。
大槌町源水地区の地区防災計画の取り組み：
https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/073/518/gensui.pdf

※いわて防災学教室のバックナンバーは、岩手大学地域防災研究センターのホームページ「公開情報」で閲覧できます。

メーカー問わず、従来建機をICT建機にバージョンアップ ICT活用工事に対応 3Dマシンガイダンス

KOMATSU

ミニ建機～大型建機まで、従来機に後付け可能

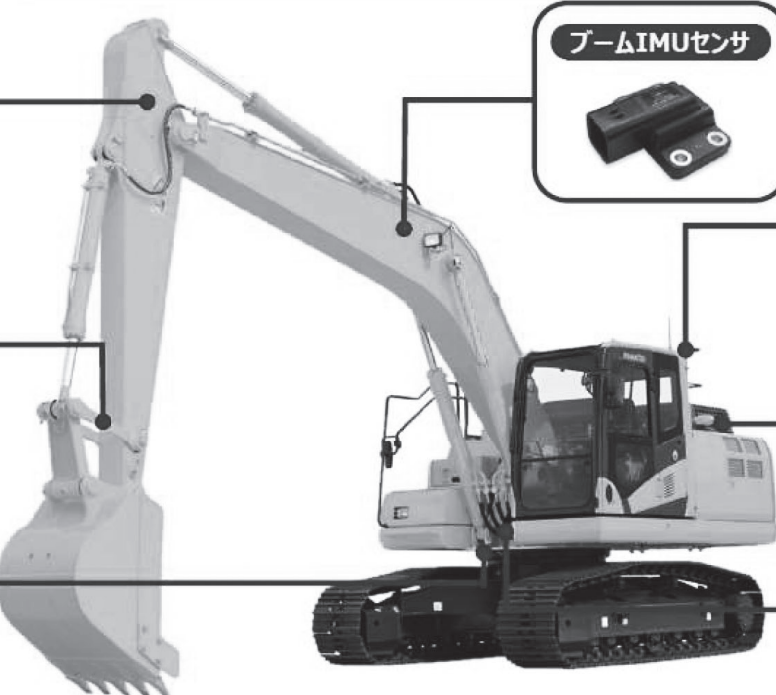
アームIMUセンサ



バケットIMUセンサ



ボディIMUセンサ



ブームIMUセンサ



GNSSアンテナ



コントローラ



圧力センサ



タブレットセット

タブレット



Wi-Fiルータ



- ・補正情報【docomo回線】
- ・専用アプリ【SC Pilot】
- ・困り事【SCサポートセンタ】
- ・定額コスト【データ通信費】

使用できる機能

3Dマシンガイダンス機能

マルチGNSS対応

平面図表示

3Dデータ表示

簡易設計面作成

設計面オフセット

施工履歴取得

マルチGNSS対応

ダンプ登録数無制限

ダンプ名任意登録

積載重量変更可能

土量調整機能

積込重量超過表示

積込履歴取得

※ペイロード機能での積込重量は目安となります。

施工履歴取得

積込履歴取得

※ペイロード機能での積込重量は目安となります。

積込履歴取得

積込履歴取得

積込履歴取得

積込履歴取得

積込履歴取得

積込履歴取得

積込履歴取得

レンタルの
お問い合わせ先



第一建機株式会社

本社 営業部

〒020-0891 岩手県紫波郡矢町流通センター南2-9-5

☎ 019-632-3709 (担当: 佐藤)

購入の
お問い合わせ先



コマツ岩手株式会社

本社 営業本部

〒020-0891 岩手県紫波郡矢町流通センター南2-9-5

☎ 019-638-1104 (担当: 小原)